

(様式 1-2)

## 調査研究 中間報告書

平成30年6月21日作成

研究者(所属・氏名): 管理室 高岡 大

研究課題名 (継 続)	PM <sub>2.5</sub> の短期的/長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明 (国立環境研究所Ⅱ型共同研究)			コードNo. ⅡC-2	
共同研究者 (担当分野)	(所内) 西澤憲彰、岡恭子、清水隆浩 (所外) 国立環境研究所、地方環境研究所、大学等				
研究期間	平成28年度から30年度まで(3年間) (本報告対象期間: 29年度まで)				
研究予算 見込額 (千円)	全体	28年度	29年度	30年度	
	—	—	—	—	
研究目的 および 必要性	現在、微小粒子状物質(PM <sub>2.5</sub> )の環境基準達成に資する知見を得るため各自治体が成分分析の観測を行っている。汚染機構や発生源寄与を解明するには、化学輸送モデルなどの手法による数値解析が必要となる。				
進捗状況	WRF-CMAQ解析の実施について試行中				
研究内容および これまでの成果	共同研究に参加し、WRF-CMAQ解析実施のための情報収集および国環研スカラー計算機へのアクセス手続等を実施した。				
本年度の計画	1. 解析ソフト導入の試行を継続 2. 共同研究グループの計画 ・CMAQの排出量データの作成(H28,29) ・CMAQ再現性の向上(H28~H30)				
研究の特色	[独創性や新規性等] PM <sub>2.5</sub> 汚染は異なる空間スケール、複数の発生源、一次汚染と二次生成などが関与し広域性と地域性を同時に考慮する必要があり、全国の地環研が共同で取り組むことにより、複雑な機構を解明することができる。また、本研究では化学輸送モデルなど、最新の解析手法を研究に取り入れることができる。				
期待される 成果	1 県民生活や産業社会への波及効果 PM <sub>2.5</sub> の汚染機構を解明することで、環境基準を達成することができる。				
	2 業務遂行のレベルアップへの寄与等 国環研および自治体との連携の中で最先端の解析等情報を入手し、当県大気環境保全のための解析・対策に資するとともに、研究員のスキルアップが図られる。				
本年度の 所要経費 (概算)	1. 報償費	0千円	4. 使用料および賃借料	0千円	合計 0千円
	2. 旅費	0千円	5. 備品購入費	0千円	
	3. 需用費	0千円	6. その他	0千円	
外部への効果 的な発信実績	題名	発信媒体、方法等		発信年月	
備考					

※記載は、様式 1-1 調査研究新規計画書および様式 1-3 調査研究 終了報告書に準じて行う。